

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,587,882
①生活インフラ・国土保全	8,575,576	(2) 長期未払金	
②教育	7,092,255	①物件の購入等	
③福祉	534,450	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	1,999,144	③その他	
⑤産業振興	4,511,535	長期未払金計	
⑥消防	761,675	(3) 退職手当引当金	3,670,459
⑦総務	3,219,247	(4) 損失補償等引当金	2,170
有形固定資産合計	26,693,882	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	486,001	固定負債合計	11,260,511
公共資産合計	27,179,883		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	781,867
①投資及び出資金	2,655,217	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	2,655,217	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	111,360	(5) 賞与引当金	100,061
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	881,928
②その他特定目的基金	624,381		
③土地開発基金	178,974	負債合計	12,142,439
④その他定額運用基金	4,492		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	807,847		
(4) 長期延滞債権	279,797		
(5) 回収不能見込額	△154,037		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,700,184		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	6,831,300
①財政調整基金	1,268,427	2 公共資産等整備一般財源等	19,055,657
②減債基金	3,560	3 その他一般財源等	△5,597,828
③歳計現金	562,334	4 資産評価差額	314,983
④歳計外現金		純資産合計	20,604,112
現金預金計	1,834,321		
(2) 未収金		負債・純資産合計	32,746,551
①地方税	59,701		
②その他	2,034		
③回収不能見込額	△29,572		
未収金計	32,163		
流動資産合計	1,866,484		
資 産 合 計	32,746,551		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	608,283	千円
②教育	5,344	千円
③福祉	35,871	千円
④環境衛生	226,688	千円
⑤産業振興	2,356,559	千円
⑥消防		千円
⑦総務	38,769	千円
計	3,271,514	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,151,257	千円
②地方債	29,844	千円
③一般財源等	2,090,413	千円
計	3,271,514	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	1,347,440	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,503,148		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,391,316	8,391,316	
債務負担行為支出予定額			
公営事業地方債負担見込額	102,006		102,006
一部事務組合等地方債負担見込額	276,971		276,971
退職手当負担見込額	3,730,685	3,730,685	
第三セクター等債務負担見込額	2,170	2,170	
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	7,869,946		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,655,134		
地方債償還額等充当歳入見込額	197,749		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,017,063		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,633,202		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,820,279千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は26,046,168千円です。

(注)

行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,433,277	19.3%	72,440	223,702	252,949	159,953	103,069	21,077	462,302	137,785		
	(2)退職手当引当金繰入等	158,200	2.1%	8,084	25,565	36,085	22,860	14,096	1,803	42,335	7,372		
	(3)賞与引当金繰入額	100,061	1.4%	4,193	13,238	18,691	11,837	7,305	931	34,901	8,965		
	小計	1,691,538	22.8%	84,717	262,505	307,725	194,650	124,470	23,811	539,538	154,122		
2	(1)物件費	1,448,601	19.5%	56,708	297,061	147,759	430,985	158,422	39,743	313,729	4,194		
	(2)維持補修費	50,269	0.7%	30,059	9,940	297	2,680	3,574	1,843	1,876			
	(3)減価償却費	955,745	12.9%	261,686	172,305	40,339	139,885	203,803	35,103	102,624			
	小計	2,454,615	33.1%	348,453	479,306	188,395	573,550	365,799	76,689	418,229	4,194		
3	(1)社会保障給付	1,126,019	15.2%		6,973	1,118,850	196						
	(2)補助金等	715,185	9.7%	1,151	15,416	74,467	33,994	63,403	457,700	79,422	2,189		△12,557
	(3)他会計等への支出額	841,410	11.4%	65		804,353	24,500						12,492
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	434,035	5.9%	17,485		2,044	6,418	400,739	7,349				
	小計	3,116,649	42.1%	18,701	22,389	1,999,714	65,108	464,142	457,700	86,771	2,189		△65
4	(1)支払利息	116,708	1.6%								116,708		
	(2)回収不能見込計上額	31,032	0.4%									31,032	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	147,740	2.0%								116,708	31,032	
経常行政コスト a	7,410,542		451,871	764,200	2,495,834	833,308	954,411	558,200	1,044,538	160,505	116,708	31,032	△65
(構成比率)			6.1%	10.3%	33.7%	11.2%	12.9%	7.5%	14.1%	2.2%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	206,536		9,452	4,603	62,749	101,133	418		12,101			191	15,889
2 分担金・負担金・寄附金 c	36,906		10,000	469	14,249	1,341	7,619		3,114				114
経常収益合計 (b + c) d	243,442		19,452	5,072	76,998	102,474	8,037		15,215			191	16,003
d/a	3.3%		4.3%	0.7%	3.1%	12.3%	0.8%		1.5%		0.0%		-293.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,167,100		432,419	759,128	2,418,836	730,834	946,374	558,200	1,029,323	160,505	116,708	31,032	△16,003

(注)

# 純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,386,468	6,120,830	18,607,686	△5,657,031	314,983
純経常行政コスト	△7,167,100			△7,167,100	
一般財源					
地方税	2,257,273			2,257,273	
地方交付税	2,522,298			2,522,298	
その他行政コスト充当財源	558,219			558,219	
補助金等受入	3,061,942	993,944		2,067,998	
臨時損益					
災害復旧事業費	△15,392			△15,392	
公共資産除売却損益	404			404	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,558,442	△1,558,442	
公共資産処分による財源増		△12,377	△31,650	44,027	
貸付金・出資金等への財源投入			1,308,808	△1,308,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△25,470	△4,555	30,025	
減価償却による財源増		△245,627	△710,118	955,745	
地方債償還に伴う財源振替等			△1,672,956	1,672,956	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	20,604,112	6,831,300	19,055,657	△5,597,828	314,983

(注)

# 資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,749,340
物件費	1,448,601
社会保障給付	1,126,019
補助金等	715,185
支払利息	116,708
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	828,760
その他支出	65,661
支出合計	6,050,274
地方税	2,142,457
地方交付税	2,522,298
国県補助金等	1,767,880
使用料・手数料	207,796
分担金・負担金・寄附金	16,248
諸収入	212,195
地方債発行額	386,984
基金取崩額	461,039
その他収入	343,060
収入合計	8,059,957
経常的収支額	2,009,683

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,882,207
公共資産整備補助金等支出	434,035
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,921
支出合計	3,327,163
国県補助金等	1,285,602
地方債発行額	1,612,600
基金取崩額	150
その他収入	19,926
収入合計	2,918,278
公共資産整備収支額	△408,885

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	18,900
基金積立額	796,806
定額運用基金への繰出支出	65
他会計等への公債費充当財源繰出支出	37,797
地方債償還額	747,774
長期未払金支払支出	
支出合計	1,601,342
国県補助金等	8,460
貸付金回収額	27,123
基金取崩額	
地方債発行額	10,900
公共資産等売却収入	405
その他収入	3,784
収入合計	50,672
投資・財務的収支額	△1,550,670

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	50,128
期首歳計現金残高	512,206
期末歳計現金残高	562,334

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における  
一時借入金の借入限度額は 500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,028,907	千円
地方債発行額	△	2,010,484	千円
財政調整基金等取崩額	△	436,049	千円
支出総額	△	10,978,779	千円
地方債元利償還額		864,482	千円
財政調整基金等積立額		787,870	千円
基礎的財政収支		△744,053	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う

歳計外現金の収入額 0 千円

(〇〇の返還に伴う

支出額 0 千円)があります。

(注)